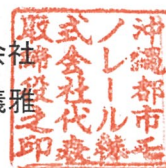


令和2年度 沖縄都市モノレール株式会社一般競争入札広告沖モ第3号

3両化導入加速化事業施設調達検討業務委託について、下記のとおり一般競争入札を実施する。本広告に記載のない事項については当社で定める一般競争入札要綱の規定によるものとする。

令和2年6月19日

沖縄都市モノレール株式会社
代表取締役社長 美里 義雅



1. 一般競争入札に付する事項

- (1) 業 務 名 : 3両化導入加速化事業施設調達検討業務委託
- (2) 履行場所 : 那覇市字安次嶺地内
- (3) 履行期間 : 契約日の翌日から令和2年11月30日まで
- (4) 発注形態 : 単体企業
- (5) 資格審査方法 : 事前審査型
- (6) 落札者決定基準 : 価格競争型
- (7) 最低制限価格 : 予定価格の80%

2. 競争入札参加資格要件

本入札に参加できる者は次の要件をすべて満たす、単体企業とする。

<参加資格要件>

- (1) 沖縄県の入札参加資格者名簿(土木関係コンサルタント)において、登録業種「鉄道」で登録されていること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国又は自治体等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (4) 県内に営業所があること。
- (5) 管理技術者は、技術士(総合技術監理部門(建設)又は建設部門)、又はRCCM(部門は鉄道、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、施工計画・施工設備及び積算のいずれか)の資格保有者であること。
- (6) 公告時まで完了した、軌道系施設の入札契約手法及び落札者評価選定基準の検討に関

する業務の実績があるもの、又は、公告時まで完了した、沖縄都市モノレールにおけるPC軌道桁又は鋼軌道桁の詳細設計を企業単体もしくは共同企業体の代表構成員として行った実績があるもの。

3. 申請手続き

(1) 手続き方法

本業務の入札は、下記(2)により一般競争入札参加資格申請を行い資格審査を経た後、下記(3)の通知にて認められた入札参加者により、競争入札を実施して落札者を決定する。

(2) 申請書等の提出

本競争入札の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下申請書)という。)を郵送又は持参により提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

申請書の提出期間：令和2年6月19日から令和2年6月30日午後5時まで

申請書の提出先：沖縄県那覇市字安次嶺377-2

沖縄都市モノレール 総務課(管理棟内)

電話番号 098-859-2630 担当 桃原

提出方法：申請書を郵送又は持参により提出

申請書の作成方法：「入札説明書」による

(3) 入札参加資格の確認結果は、令和2年7月8日までに、申請担当者に電話又はメールにより連絡し通知書は後日郵送する。

4. 入札方法

(1) 入札書の提出日時

・持参日時：令和2年7月16日 10時50分まで

入札書の受付は、令和2年7月14日8:30分からとする。

・提出場所：沖縄県那覇市字安次嶺377-2

沖縄都市モノレール総務課 担当 桃原

(2) 入札の方法

・入札は、入札書、委任状、業務費内訳書を封緘し表に社名を明記して、上記(1)の期限までに提出すること。

・入札書には設計図書に係る業務価格を記載すること

・落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し、上記の持参日時(令和2年7月16日10時50分)までに沖縄都市モノレール総務課へ入札書を提出すること。

- ・入札書の受付は、令和2年7月14日8時30分からとする。
- ・再度入札の回数は2回とする。再度入札を実施する場合には、当社担当者より入札参加者に連絡するので、指定する日時までに上記の持参場所まで入札書を提出すること。

(3) 入札に関する注意事項(持参により提出する場合)

- ・入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- ・入札書、委任状には業務名及び計画場所をこの広告の記載に従い記入すること。
- ・代理人が入札を行う場合で、委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。
なお、委任状は代理人の印では訂正できない。
- ・落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、当該入札者によりくじ引きを実施し、落札者を決定する。

(4) 業務費内訳書の提出

本業務は、すべての入札参加者に対して第1回目の入札書の提出に際し、入札書に記載される入札金額に対応した簡易的な業務費内訳書の提出を求める。

ただし、以下の点に留意すること。

- ・業務費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、業務名、業種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所及び代表者名を記載するとともに代表者印を押印すること。
- ・契約担当者(これらの者の補助者を含む。)は、提出された業務費内訳書について説明を求めることがある。

(5) 開札の日時： 令和2年7月16日 11時 (予定)

(6) 落札者の決定方法

入札価格が、予定価格の制限以下でかつ最低制限価格以上である者のうち、最も低い金額で入札したものを落札候補者とする。

(7) 入札の辞退

申請書の提出後、都合により入札を辞退する場合には、入札締切日時の前までに入札辞退届を持参又は郵送により提出すること。

また、同一の技術者を重複して複数業務の配置予定技術者とする場合において、落札決定までの間に他の業務を落札したことにより、配置予定技術者を配置することができなくなった場合には直ちに報告すること。

(8) 本入札に係る資料の取り扱い

- ・申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ・契約担当者は、提出された申請書等を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ・提出された申請書等は、返却しない。
- ・申請書等については、提出期限内に限り、修正、差し替え、追加、再提出(以下「修正等」という。)を認める。
- ・申請書等については、提出期限を過ぎた場合は受け付けない。
- ・申請書等の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格なしとなり、落札者となることはできない。
- ・申請書等並びに追加資料に虚偽の記載をした場合においては、今後発注予定の業務等において指名の停止等を行うことがある。

5. 入札保証金 免除

6. 契約保証金 免除

7. その他事項

(1) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、テクリス等により配置予定監理技術者の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、病気・死亡・退職等の場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、2に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(2) 入札の無効

本広告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 支払い条件は、契約書案による。

(4) 契約締結の時期

本業務の契約は、落札者の決定後、7日以内に締結する。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

(5) 契約金額の変更等

本業務の契約締結後、本業務の契約金額の変更協議をする場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合、変更協議又は関連する業務の予定価格の算定は、本業務の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額又は関連業務の設計額に乗じた額で行う。

(6)開札に関する日時の変更について

本公告に提示する「4. 入札方法」、(7)開札の日時について、変更を行う場合がある。
変更が生じた際、参加資格要件を満たした者に通知する。

8. 本広告に関する質問及び回答

(1)入札・契約手続きに関する質問事項

沖縄都市モノレール総務課 担当 桃原

MAIL:toubaru@yui-rail.co.jp TEL:098-859-2630

(2)特記仕様書等に関する質問事項

沖縄都市モノレール延長推進室 担当 山城

MAIL:yamasiro_a@yui-rail.co.jp TEL:098-869-2792

(3)提出期間:令和2年6月19日から令和2年6月30日17時まで

(4)提出方法:持参又はメールにより提出すること。

(5)回答方法:令和2年6月19日から令和2年6月30日までに、入札参加者に対してメールで回答する。